

令和3年度 専門家との連携によるデザイン活用製品開発支援事業の概要

意匠法が2020年4月に改正されたことに対応して、「デザイン（意匠性）」に焦点を当て、県内企業の方々が取り組む知財戦略や商品開発を支援しました。時田製本印刷株式会社（青森市）と株式会社小倉内装（青森市）の2社を対象に、約4か月間に渡って商品開発を企画しました。

具体的には、川崎市と株式会社クリーク・アンド・リバー社が持つネットワークを活用して結成した専門家チーム（デザイナーや知的財産コーディネータ等）が新商品のアイデアやデザイン等について、専門家の視点を加えることで、新規性・市場性の高い事業の企画を支援しました。

令和3年度 専門家との連携によるデザイン活用製品開発支援事業の取組状況

TBP 時田製本印刷株式会社

当社は、青森の伝統文化の継承に貢献できる製品づくりを特徴としており、ねぶたの学習・体験ができる「ねぶたカンタンキット」などの企画・制作・販売をしています。今回は主力事業である製本業で培った製本技術を活用した新製品の企画にチャレンジしました。

専門家チーム（プロデューサー、デザイナー、知的財産コーディネータ）からは、当社の技術力と特色を踏まえた「青森の文化がつまった工作キット」の製品案を提案いただきました。「青森の文化がつまった工作キット」は、子どもが楽しみながら青森の文化に触れる・学ぶことができることをコンセプトとしています。

現在、企画案の事業化に向けて、社内の若手メンバーを中心に立ち上げた開発チームが新製品開発の検討を進めているところです。地元の方々にご協力をいただいたり、開発チーム内で構成を考えていたり、青森への想いが詰まった企画となっています。



株式会社小倉内装

当社では、一般住宅や宿泊施設等の内装を手掛けていますが、今後の武器となるような新製品の開発にチャレンジしました。社長があまりにも藍産業協同組合に所属していることもあり、あまりにも藍エキスを活用し、住環境を豊かにする新製品の企画を進めました。その中で、新製品開発のガイドラインとなる企業コンセプトや、雪国の課題解決に向けた大企業との知財マッチングによる新事業の検討も行いました。

専門家チームからは、様々な検討案の中から、最終的に「あまりにも藍の特長を生かした花瓶」の製品案と、当社の塗装技術を生かせる「雪国の課題を解決するための開放特許を活用した事業」を提案いただきました。

現在、開放特許を保有している大企業との協業に向けて取組を開始しています。



株式会社クリーク・アンド・リバー社の概要

株式会社クリーク・アンド・リバー社グループの事業領域は、映像、ゲーム、Webなどの18分野に展開しており、これらの幅広いネットワークを生かして、イノベーションの創出や新たなビジネスの確立を推進するとともに、「人と社会の豊かさの創生」の実現をめざしています。

今回、青森県が委託した中小企業支援事業では、公益財団法人川崎市産業振興財団の知的財産コーディネータと共にキャラバン隊訪問を実施し、県内の中小企業に対して、デザイン思考を取り入れたものづくりを支援しました。

知的財産の観点から皆様を支援
しますので、新製品アイデア
などの新規事業案を企画の際は、
ぜひご相談ください。

知的財産を活用した

新製品の開発



青森県商工労働部
新産業創造課

知的財産支援グループ

令和4年3月

Yanagisawa Furniture



Tanaka Meisan

令和2年度 広域連携による知財ビギナー支援事業の概要

本事業は、全国各地で実績を挙げている「川崎モデル」を県内に導入し、知的財産を活用して商品開発や販路開拓に取り組む県内企業の方々に支援しました。

令和2年度は、株式会社たなか銘産（弘前市）と株式会社柳沢ファニチャー（五戸町）の2社を対象に、約4か月間に渡って商品開発を支援しました。

具体的には、川崎市及び株式会社クリーク・アンド・リバー社が持つネットワークを活用して結成した専門家チーム（クリエイターや知的財産コーディネータ等）が両社をそれぞれ訪問し、事業の可能性や課題を明確化するとともに、商品開発や販路開拓を支援しました。

川崎モデルの概要

川崎市では、地域産業の活性化を目指して、知財戦略を用いた中小企業伴走型支援事業を行っています。公益財団法人川崎市産業振興財団の知的財産コーディネータが市内中小企業と大企業・研究機関等が交流できる場を提供し、マッチングから契約交渉、事業化まで一貫してサポートするなど、大企業や研究機関が保有する開放特許等の知的財産を通じて、中小企業の製品開発や技術力の高度化、高付加価値化を支援しており、この支援の手法は「川崎モデル」として他の自治体のロールモデルとなり、全国展開されています。

たなか銘産

Tanaka Meisan

ゆいぬり



津軽塗産業の維持存続のために



地方の伝統工芸企業といえども、新製品開発に連動した知的財産への検討は商品の保護・企業のノウハウの蓄積の観点からも以前から必要性を感じていたことでした。今回初めて青森県知的財産支援センターへ知的財産について相談し、今後に繋がる多くの経験を得ることができました。

青森県知的財産支援センターの担当者のきめ細かいサポートや専門家チーム（クリエイターや知的財産コーディネータ等）の献身的なやりとりにとっても感謝しています。何度も直接足を運んでいただいたり、メールやZoomでのやりとりは数え切れないほどで、寄り添って一緒に取り組んでいただいているという感覚でした。今回の『ゆいぬり』が青森県の工芸品から知的財産を考える事例として成功すればいいなと感じています。

一方で、「特許」や「意匠」など今回の商品開発としては出願が難しかったり、コストが掛かりすぎたりするという課題も。出願以外の方法による知的財産の保護や衰退する津軽塗産業を維持存続のために、青森県知的財産支援センターや弘前市の担当者と継続的に前向きな議論や検討を続けていくきっかけにもなればいいなと切に願っています。

子どもの頃の面白さを商品に

『ゆいぬり』は2020年12月発売『さわるツガルヌリ』のプレミアム版商品。『さわるツガルヌリ』の発売に合わせて、知的財産への対応を相談するために青森県知的財産支援センターへ初めて足を運んだことが開発のきっかけとなりました。

弊社は創業以来70年間、お客様の生活に合わせて既存のものに固執しない柔軟なモノづくりをしてきた土台があり、新製品開発を当たり前前に続けてきました。それに加え、コロナ禍で研究開発をする時間的余裕ができたことや、子どもの頃から面白いと思っていた「仕上げの工程で無くなってしまいう津軽塗ならではの手触り」を商品化したいという想いから『さわるツガルヌリ』を開発。津軽塗の途中工程で感じられる漆の手触りを生かし、「さわって楽しむ」をコンセプトにしたオリジナル商品が誕生しました。

『さわるツガルヌリ』を製品化するにあたって、以前から必要性を感じていた「知的財産」への対応を青森県知的財産支援センターへ相談。サポートを受けながら商標出願し、無事登録することができました。そして商標出願と並行して、県の支援事業にチャレンジすることとし、専門家チームと併走して『ゆいぬり』の開発を進めていきました。



代表取締役 田中 寿紀さん



企業名：株式会社たなか銘産
(屋号：津軽塗たなか)
所在地：青森県弘前市田町4-2-2
代表取締役：田中 寿紀
創 立 年：[創業]昭和22年4月1日
[設立]昭和54年12月12日
従業員数：11名(うち正社員6名)+常勤役員3名
+工場職人8名(個人事業主)
資 本 金：51,120,000円

【主な事業内容】
漆器(津軽塗)の製造・販売

柳沢ファニチャー

Yanagisawa Furniture

Grow Table



試行錯誤の新製品開発

1960年の創業以来、建設業界の下請け仕事を中心に木製建具・木製家具の製作・施工を行っていましたが、近年住宅着工件数などが減少し、それに伴い売り上げも減少傾向でした。販路開拓のためオリジナル製品の開発をかねてから考えていたものの、新製品開発におけるノウハウを社内ですべて持っていないことや、作ったとしてもどこに売ったらいいかわからないなどの課題があり、なかなか手を出せずにいました。広域連携による知財ビギナー支援事業の支援企業に選んでいただいたことがきっかけで、新製品開発にチャレンジすることができました。

開発当初は大企業が持つ開放特許の移転を検討しましたが、開発を進めるにつれ「つかまりやすい家具があってもいいのでは」というアイデアが上がり、プロダクトデザイナーや板金企業と試行錯誤しながら新製品を開発。約3年の期間を経て、天板4スミに取り外し可能な3種類のアタッチメントを好みに合わせてカスタマイズできる『Grow Table』を2022年4月から販売開始します。



専務取締役 柳沢 雄基さん

家族と一緒に成長するテーブル



少子高齢化が進む社会環境の中、要介護者の在宅介護を視野に入れ、介護者とその家族、みんなが使いやすく笑顔になれるような家具を開発したいと考えました。

『Grow Table』のコンセプトは「家族と一緒に成長するテーブル」。子どもが生まれる、ペットを迎える、両親と暮らす...それぞれの家族のライフスタイルの変化に合わせて、天板4スミのアタッチメントを切り替えることができるテーブルです。アタッチメントは、おもちゃや小物を入れるフリーポケットや立ち上がりをサポートするハンドルなどに切り替え可能です。子どもの誕生から高齢者の介護まで、様々なライフスタイルの変化にも寄り添い、家族みんなで快適に使用してもらうことができます。

今後の販路としては、近隣の工務店での委託販売、東京都の家具セレクトショップ店頭およびオンラインショップでの販売を予定。知的財産の検討も進めていますが、今回の『Grow Table』の開発では特許の申請は難しいとのアドバイスを受け、青森県知的財産支援センターのサポートを受けながら意匠登録の出願を検討しています。



企業名：株式会社柳沢ファニチャー
所在地：青森県三戸郡五戸町
大字倉石又重字北向沢内7-3
代表取締役：柳沢 和雄
創 立 年：平成6年12月1日
従業員数：2名
資 本 金：10,000,000円

【主な事業内容】
木製建具工事業